

JIR report

茨城県内主要企業の

# 経営動向 調査結果

2026年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、  
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。  
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等  
●対象期間／2026年1～3月期実績、2026年4～6月期予測  
●対象企業／茨城県内主要企業474社  
回答企業／214社（製造業92社、非製造業122社）

株式会社 常陽産業研究所 地域研究センター

No.225

2026年5月

## 目次

1. 概況	1
2. 自社の業況	2
地域別の動向	3
3. 国内景気の動向	3
4. 経営の状況	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高(製造業)	5
(3) 在庫水準(製造業)	5
(4) 仕入価格、販売価格	6
(5) 経常利益	7
5. 経営上の問題点	8
6. 設備投資の動向	9
(1) 2025年10月～2026年3月期の実績	9
(2) 2026年4～9月期の計画	9
7. 雇用動向	10
8. 金融関係の動向	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
調査概要	12

### ●本資料に関する注意点

- (1) DI(ディーアイ) …Diffusion Index の略。判断項目について3個の選択肢(例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」)を用意し、第1選択肢(「良くなった」)の構成割合から、第3選択肢(「悪くなった」)の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。
- (2) DIの単位は%ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DIの単位を「%」、変化幅を「ポイント(pt)」と表記する。
- (3) 結果数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、DI算出に使用する各選択肢の合計値は、100%とならないことがある。
- (4) 調査対象期間は各年4期(1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期)。ただし、表では「月期」の記載を省略する。  
また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字(I、II、III、IV)で各期を代替するものとする。
- (5) 調査概要(12ページ)に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

# 01 概況 県内企業の景況感は全産業で3.2pt低下

— 製造業・非製造業ともに景況感が悪化

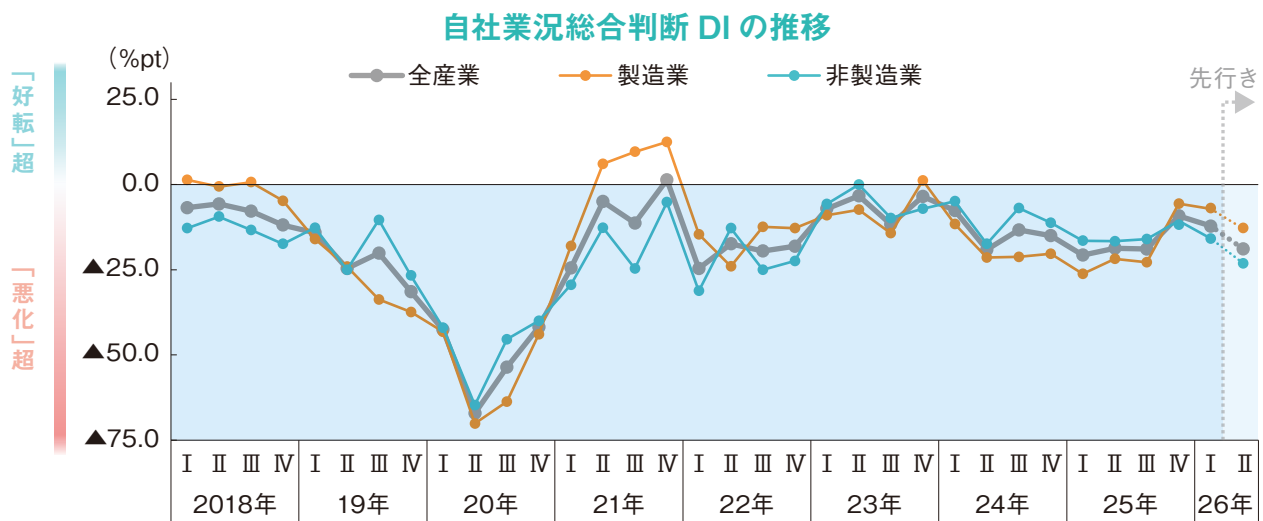
## ● 今回調査の概要

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超12.4%と、前期（2025年10～12月期）調査の同9.2%から3.2pt低下した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超7.7%と、前期（同5.6%）から2.1pt低下し概ね横ばいとなった。前期好調であった、半導体関連が好調な「素材業種」と食料品を含む「その他業種」が「悪化」に転じた一方、「加工業種」は前期から10.6pt上昇した

非製造業は「悪化」超15.9%と前期（同11.8%）から4.1pt低下した。前回「好転」超となっていた運輸・倉庫業が「悪化」に転じた他、建設業、卸売業、小売業も低下した。

次期（2026年4～6月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超18.9%と今期から6.5pt低下、製造業が同13.3%と5.6pt低下、非製造業が同23.3%と7.4pt低下の見通しとなっている。



(%pt)

	2024	2025				2026		
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	前回予測	4～6予測
全産業	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 8.3	▲ 18.9
製造業	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 6.8	▲ 13.3
非製造業	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 9.6	▲ 23.3

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

# 02 自社の業況

一売上など足元の状況は改善も、製造業・非製造業ともに景況感が悪化に転じる

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DI<sup>\*</sup>は、全産業ベースで「悪化」超12.4%と、前期（2025年10～12月期）調査の同9.2%から3.2pt低下した。DI算出に用いる回答の内訳は、「悪化」と回答する企業が増加し、「好転」と回答した企業は減少した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超7.7%と、前期（同5.6%）から2.1pt低下し概ね横ばい。前期好調であった、半導体関連が好調な「素材業種」と食料品を含む「その他業種」が「悪化」に転じた一方、「加工業種」は前期から10.6pt上昇した。企業からは「自動車、建設機械、半導体関連は依然として動きが悪い」（はん用機械）、「生産用機械の受注は低調であるが、金属材料加工は堅調」（生産用機械）など、業種によって差が見られるコメントがみられた。

非製造業は「悪化」超15.9%と前期（同11.8%）から4.1pt低下した。前回「好転」超となっていた運輸・倉庫業が「悪化」に転じた他、建設業、卸売業、小売業も低下した。企業からは、「継続的に仕入価格が上昇しているため、随時、販売価格の転嫁を図り、業績水準の維持に取り組んでいく」（卸売業）など、コスト高を背景に、価格転嫁の取り組みを進めているというコメントが多くみられた。

次期（2026年4～6月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超18.9%と今期から6.5pt低下、製造業が同13.3%と5.6pt低下、非製造業が同23.3%と7.4pt低下の見通しとなる。2月末以降の中東情勢の影響から、先行きについて不安を感じる企業が多く見られた。

企業は、「原油・ガス価格高騰で世界経済は混乱必至」（電気機械製造）、「LPGの仕入価格上昇が懸念される」（小売業）、「エネルギー価格の先高感が一般消費に影響する」（小売業）など、世界経済の混乱や、コスト高、消費マインド低下を通して県内経済にも影響が波及することを懸念している。

また、企業からは「原材料高や春闘を経た労務費増に対する継続的かつ確実な価格転嫁が最重要課題」（輸送用機械）、「物価高と人手不足による賃金上昇で粗利は微増に留まり社員の給与ベースアップや投資意欲は持てない」（建設業）など、物価高や賃金上昇の影響は根強く企業の収支を圧迫している状況が続いている。

先行きの県内経済は、中東情勢をはじめとする海外経済の動向とともに、物価高や春季賃上げをはじめとする賃上げの動向が企業や家計にもたらす影響に注視する必要があるだろう。

## 自社業況総合判断DIの推移

### 業種別

(% pt)

	2024		2025				2026	
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6予測
全産業	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 18.9
製造業	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 13.3
素材業種	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.7	28.6	14.3	▲ 20.0	25.0
加工業種	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 32.4	▲ 28.3	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 11.7
その他業種	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 11.5	▲ 25.6	2.7	▲ 9.3	▲ 18.6
非製造業	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 23.3
建設業	0.0	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 13.4	▲ 19.3	▲ 13.4
卸売業	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 26.1	▲ 18.5	▲ 22.7	▲ 26.1	▲ 36.4
小売業	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 29.4	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 29.4
運輸・倉庫業	▲ 27.3	▲ 16.7	9.1	▲ 27.3	▲ 16.6	18.2	▲ 18.2	▲ 54.5
その他業種	2.6	2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	0.0	▲ 13.5	▲ 5.4	▲ 11.1

### 従業員規模別

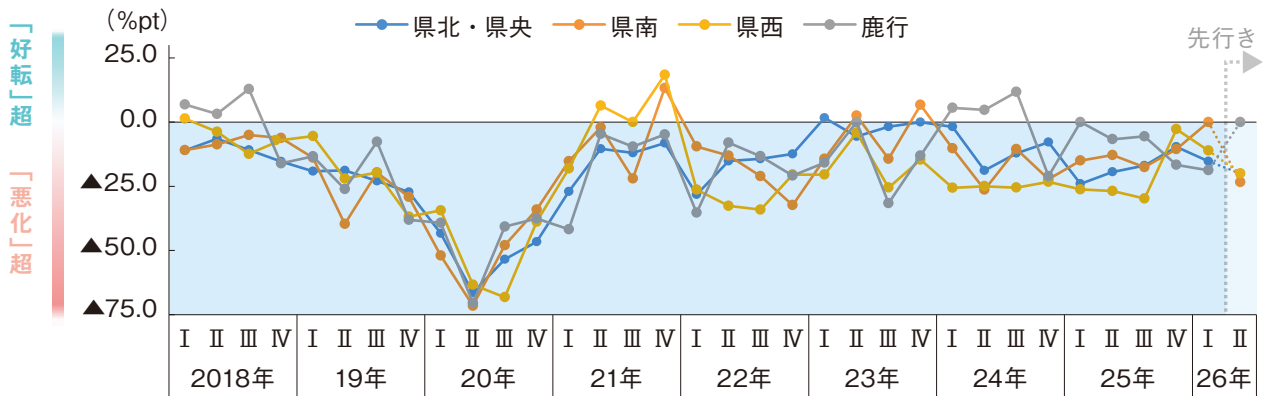
(% pt)

	2024		2025				2026	
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6予測
30人未満	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.6	▲ 36.3	▲ 12.5	▲ 26.5	▲ 19.3
30～99人	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 11.1	▲ 23.7
100～299人	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 12.8	▲ 17.9	0.0	▲ 5.6	▲ 14.3
300人以上	25.0	▲ 3.7	0.0	3.7	▲ 10.0	0.0	6.9	▲ 10.3

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

## ● 地域別の動向

### 自社業況総合判断 DI の推移 (地域別)



(%pt)

		2024		2025				2026	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6予測
県北・ 県央	全産業	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 9.6	▲ 15.3	▲ 20.0
	製造業	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 4.3	▲ 8.3	▲ 4.3
	非製造業	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 22.6	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 30.9
県南	全産業	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 10.5	0.0	▲ 23.3
	製造業	▲ 29.4	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 21.4	7.7	▲ 15.4
	非製造業	4.8	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 29.4
県西	全産業	▲ 25.5	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 2.8	▲ 11.1	▲ 20.0
	製造業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 31.6	▲ 27.3	11.8	▲ 5.0	▲ 35.0
	非製造業	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 32.0	▲ 15.8	▲ 16.0	▲ 8.0
鹿行	全産業	11.8	▲ 21.1	0.0	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 18.8	0.0
	製造業	11.1	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 10.0
	非製造業	12.5	▲ 11.1	28.6	16.7	0.0	▲ 12.5	0.0	16.7

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

## 03 国内景気の動向

— 製造業は概ね横ばい、非製造業は4.1pt低下

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超14.8%と前期から3.7pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超15.4%と前期比3.0pt低下し概ね横ばい、非製造業は「悪化」超14.2%と同4.1pt低下となった。先行き(2026年4~6月期)は、製造業で今期から9.1pt低下、非製造業は10.4pt低下の見通しとなっている。

### 国内景気判断DIの推移

(%pt)

	2024		2025				2026		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	前回予測	4~6予測
全産業	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 6.4	▲ 24.6
製造業	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 5.7	▲ 24.5
非製造業	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 6.9	▲ 24.6

※国内景気判断DI=前年同期に比べ国内景気が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

# 04 | 経営の状況

## 項目別判断DI

(%pt)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2026		2026		2026		2026		2026		2026		2026	
	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測	1~3	4~6予測
全産業	10.8	▲ 1.5							58.3	64.8	33.5	39.1	1.9	▲ 11.2
製造業	5.5	2.2	5.4	1.1	6.7	2.3	8.9	4.6	64.8	67.8	31.9	37.8	3.3	▲ 6.7
非製造業	15.2	▲ 4.6							53.1	62.5	34.8	40.2	0.8	▲ 14.6

※売上・出荷/生産/受注判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合  
 ※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合  
 ※仕入価格/販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した(上昇する)」企業割合-「低下した(低下する)」企業割合  
 ※経常利益判断DI=前年同期に比べ経常利益が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

### (1) 売上・出荷動向

—売上・出荷判断DIは製造業で6.6pt上昇、非製造業で25.1pt上昇

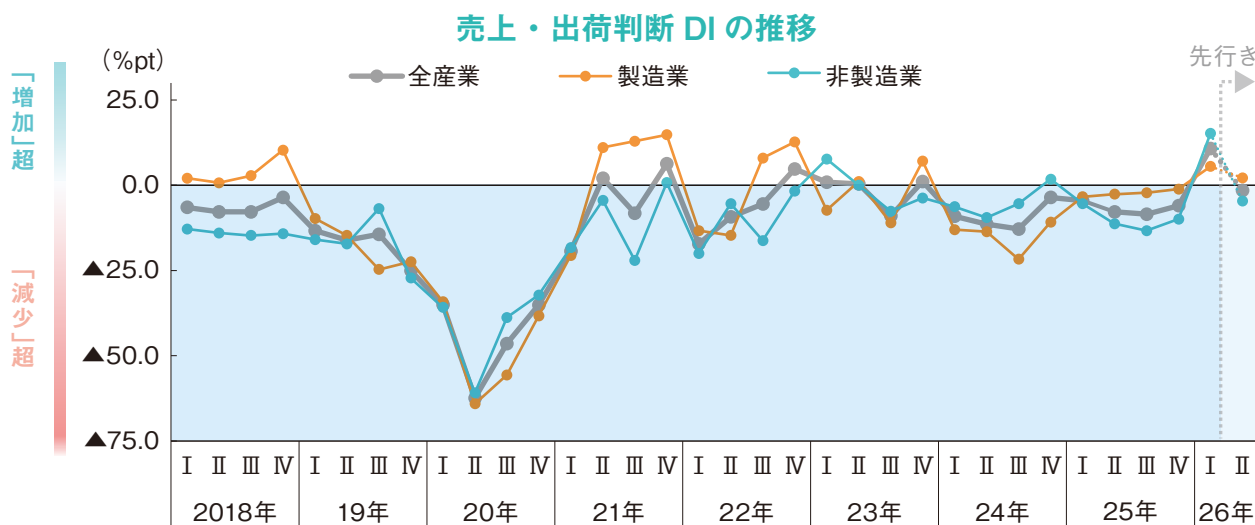
売上・出荷判断DIは、全産業で「増加」超10.8%と前期（「減少」超6.0%）から16.8pt上昇した。

業種別にみると、製造業では「増加」超5.5%と前期（「減少」超1.1%）から6.6pt上昇した。企業からは、「受注増により、売上高増加の見通し」（電気機械）、「中国向け部品の受注増加により売上が増加」（金属製品）、「昨年から売上高、生産高を維持できている」（木材・木製品）など、生産や受注の改善に伴い売上も増加したとの声が目立った。

非製造業では「増加」超15.2%と、前期（「減少」超9.9%）から25.1pt上昇した。企業からは、「大企業との値上交渉が取適法の後押しもあり成約に至るケースが多く、値上げによる売上高が増えた」（運輸・倉庫）など、適切な価格転嫁により売上が増加したとの明るい声もみられた。

製造業・非製造業ともに売上・生産・受注など個別の状況は好調となっている一方で、自社業況は悪化している。足元の状況は改善しているが、将来への不安の急激な高まりが影響し、総合的判断の業況は慎重に判断していると考えられる。

先行き（2026年4~6月期）は、全産業で「減少」超1.5%と今期から12.3pt低下、業種別では、製造業が3.3pt低下し、非製造業が19.8pt低下する見通しとなっている。



※売上・出荷判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

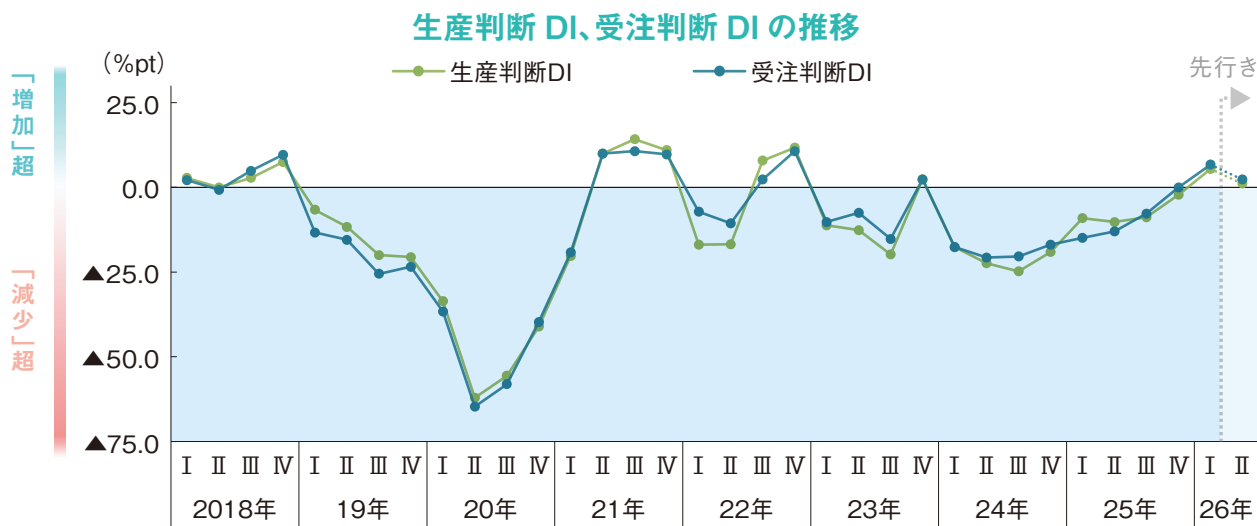
## (2) 生産高、受注高〈製造業〉

－生産判断DIは7.6pt上昇、受注判断DIは6.7pt上昇

製造業では、生産判断DIが「増加」超5.4%と、前期比7.6pt上昇、受注判断DIが「増加」超6.7%と、前期比6.7pt上昇となった。

企業からは、「中国向け部品の受注増加」(はん用機械)、「アメリカの自動車排ガス規制緩和を背景に、ハイブリッド車の部品受注が安定」(輸送用機械)、「前倒しによる受注増により、売上高増加の見通し」(電気機械)など、受注が好調となったとのコメントが多くみられた。

先行き(2026年4～6月期)は、生産判断DIが「増加」超1.1%と今期から4.3pt低下、受注判断DIが同2.3%と4.4pt低下となる見通しである。



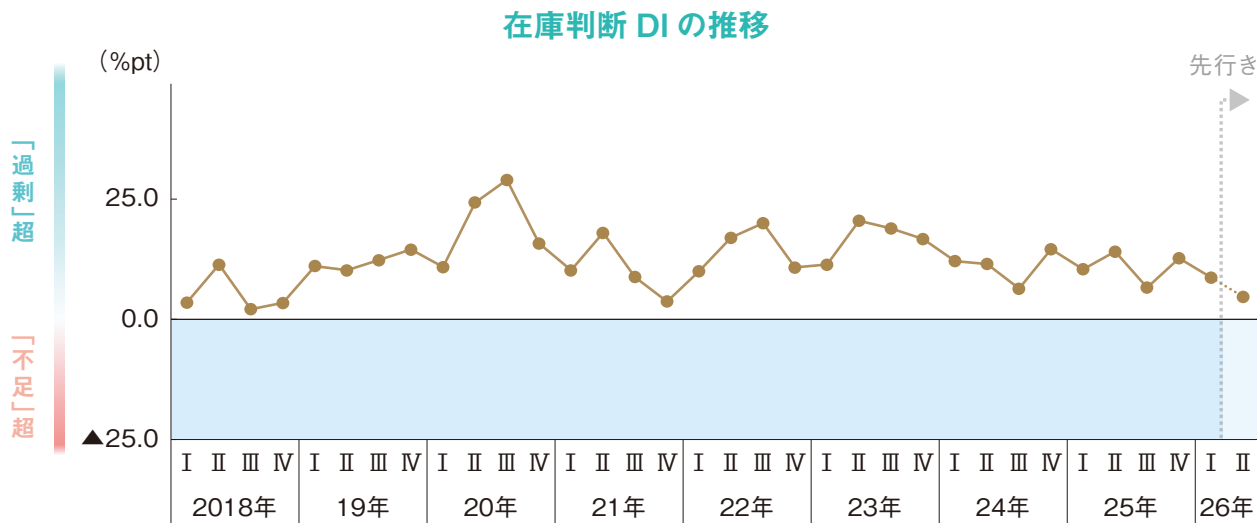
※生産判断DI、受注判断DI=生産高、受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

## (3) 在庫水準〈製造業〉

－在庫判断DIは3.8pt低下、先行きは4.3pt低下の見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超8.9%と、前期(同12.7%)から3.8pt低下した。在庫判断DIが低下するのは、25年7-9月期以来2期ぶり。

先行き(2026年4～6月期)は、「過剰」超4.6%と、今期から4.3pt低下する見通しとなっている。



※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合

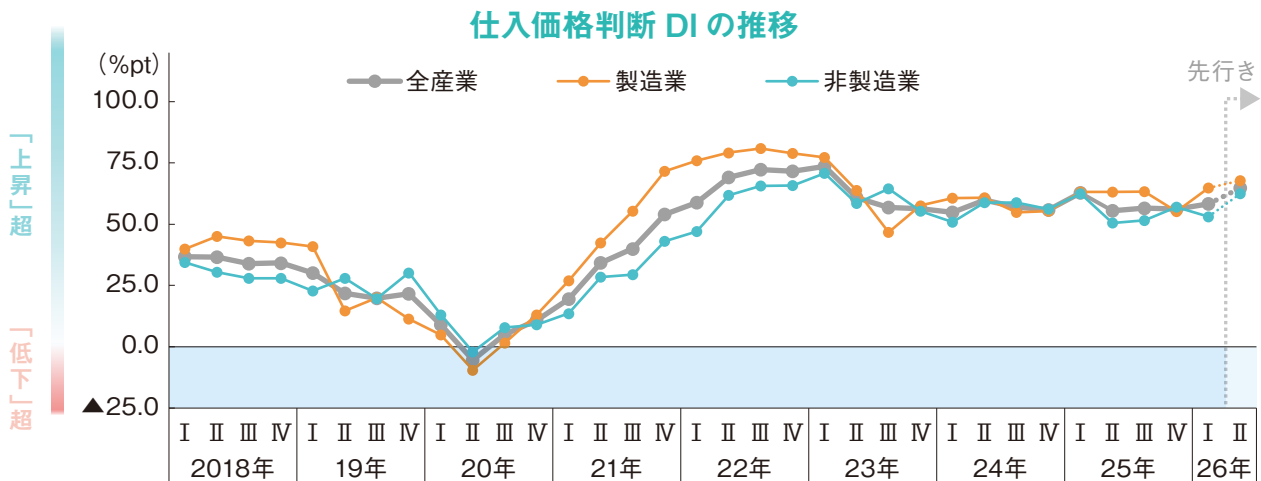
## (4) 仕入価格、販売価格

－仕入価格判断 DI は概ね横ばい、販売価格判断 DI は 5.7pt 上昇

### ● 仕入価格

仕入価格判断DIは、全産業で「上昇」超58.3%と、前期（同56.2%）から2.1pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「上昇」超64.8%と前期（同55.2%）から9.6pt上昇、非製造業は「上昇」超53.1%と前期（同57.0%）から3.9pt低下した。企業からは「資材の高騰で採算性が悪化している」（その他製造業）、「輸入原料の高騰と数量の減少が顕著」（食料品製造業）など、いまだ仕入価格高騰が続いているとのコメントが多くみられた。

先行き（2026年4～6月期）は、全産業で「上昇」超64.8%と今期から6.5pt上昇、業種別では、製造業が同67.8%と3.0pt上昇し概ね横ばい、非製造業が同62.5%と9.4pt上昇する見通しである。

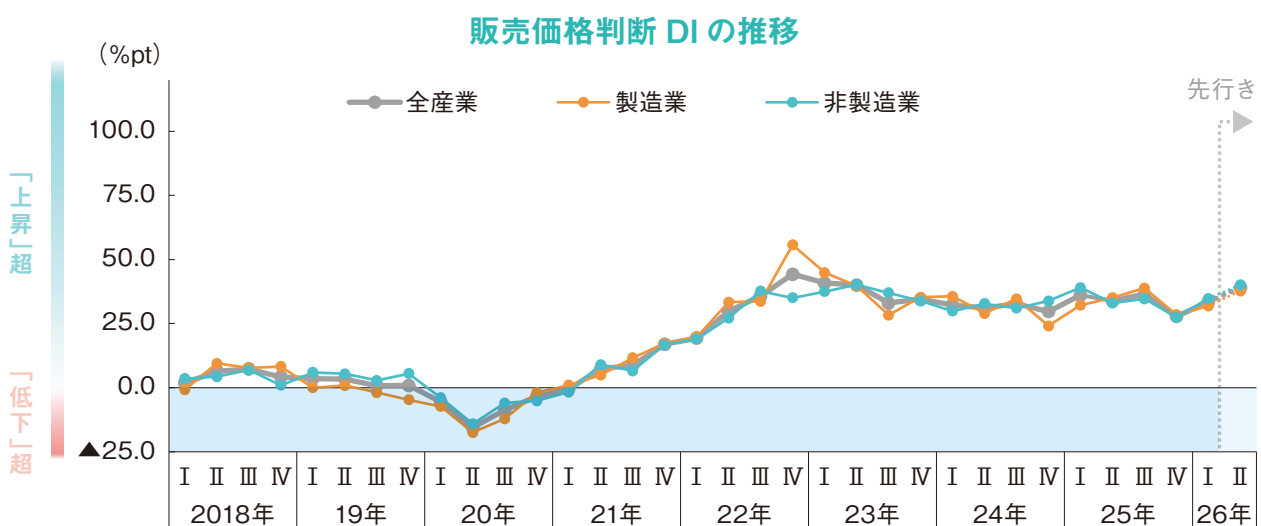


※仕入価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

### ● 販売価格

販売価格判断DIは、全産業で「上昇」超33.5%と前期（同27.8%）から5.7pt上昇した。業種別にみると、製造業は「上昇」超31.9%と3.5pt上昇、非製造業は「上昇」超34.8%と7.3pt上昇した。企業からは、「為替の円安により輸入原料の単価上昇に伴い、販売価格の転嫁により売上高増・収益増の見込み」（食品製造業）など、「配送業の運賃値上げが4月以降始まるので商品価格見直しを行い、適正な利益確保を目指す」（卸売業）など、積極的に販売価格へ転嫁する姿勢がみられた。

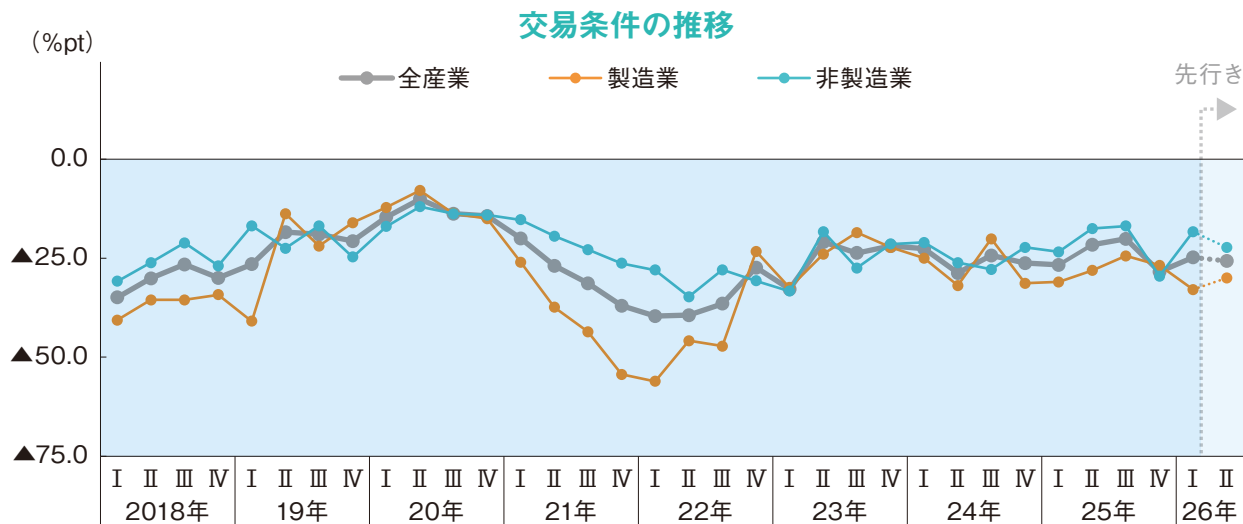
先行き（2026年4～6月期）は、全産業で「上昇」超39.1%と今期から5.6pt上昇、業種別では、製造業が「上昇」超37.8%と今期から5.9pt上昇、非製造業が同40.2%と今期から5.4pt上昇する見込みである。



## ● 交易条件（販売価格判断 DI - 仕入価格判断 DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲24.8%と前期（▲28.4%）から3.6pt上昇した。業種別にみると、製造業は▲32.9%と前期から6.1pt低下、非製造業は▲18.3%と前期から11.2pt上昇となった。

先行き（2026年4～6月期）は、全産業で▲25.7%と今期から0.9pt低下し横ばい、業種別では、製造業が▲30.0%と2.9%上昇し概ね横ばい、非製造業が▲22.3%と4.0pt低下となる見通しである。



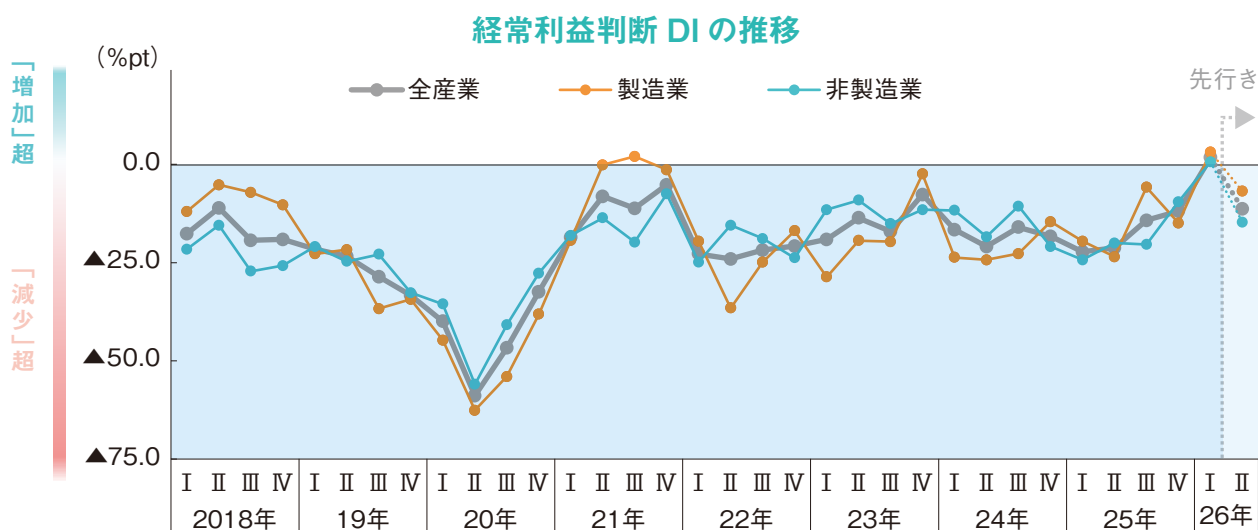
※ 交易条件 = 販売価格判断DI - 仕入価格判断DI

## (5) 経常利益

### －経常利益判断 DI は製造業で 18.1pt 上昇、非製造業で 10.2pt 上昇

経常利益判断DIは、全産業で「増加」超1.9%と、前期（「減少」超11.8%）から13.7pt上昇した。業種別にみると、製造業は「増加」超3.3%と18.1pt上昇、非製造業は「増加」超0.8%と10.2pt上昇した。企業からは、「販売価格の転嫁により売上高増・収益増の見込み」（その他の製造業）、「売上、収益ともに増加を予定している」（卸売業）など明るいコメントも多くきかれた

先行き（2026年4～6月期）は、全産業で「減少」超11.2%と今期から13.1pt低下、業種別では、製造業が「減少」超6.7%と10.0pt低下、非製造業は「減少」超14.6%と15.4pt低下となる見通しである。



※ 経常利益判断DI = 前年同期に比べ経常利益が「増えた（増える）」企業割合 - 「減った（減る）」企業割合

# 05 経営上の問題点

## －「原材料（仕入）高」が上位3位以内は6期ぶり

経営上の問題点は、全産業で、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が43.3%（前期比2.2pt低下）、と最も多く、次いで、「人件費等経費増加」が40.9%（同3.1pt低下）、「原材料（仕入）高」が40.4%（同4.9pt上昇）などとなった。なお、「人手不足求人難」が1位となるのは、2025年7～9月期から3期連続となる。「原材料（仕入）高」が全産業で上位3位以内に入るのは、2024年7-9月期以来6期ぶりである。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が45.6%（同3.7pt上昇）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が44.4%（同7.2pt上昇）、「人手不足求人難」が40.0%（同0.7pt低下）などとなった。非製造業では、「人手不足求人難」が45.8%（同3.3pt低下）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」と「人材難」が38.1%（同11.0pt低下、同1.3pt上昇）などとなっている。製造業では仕入費や人件費などのコスト高が指摘されており、非製造業では量的・質的ともに人員の不足が継続して指摘される結果となった。

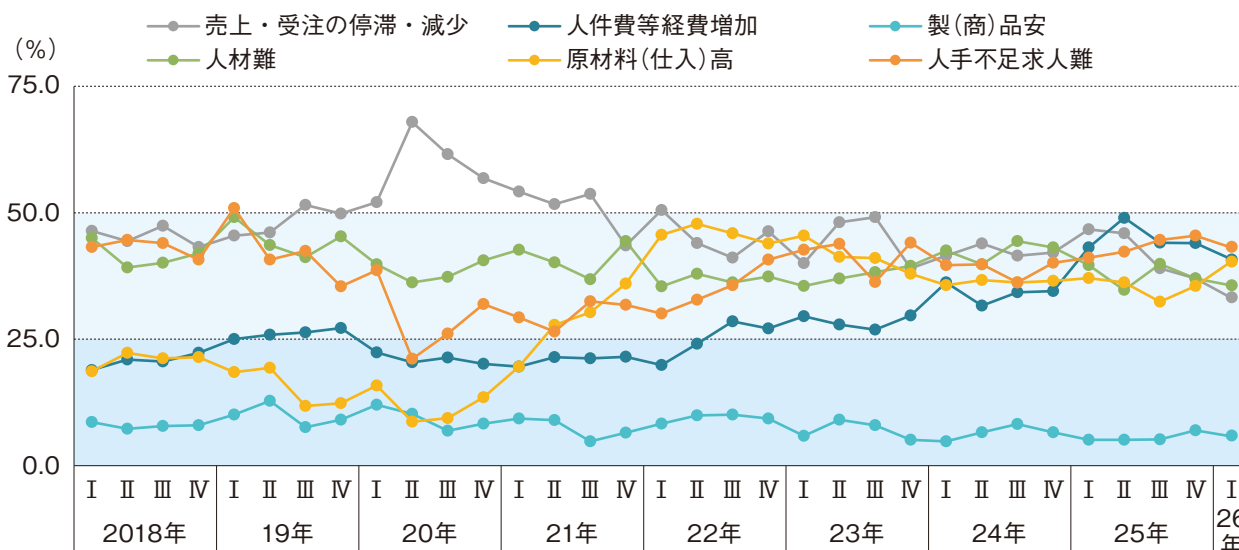
経営上の問題点（2026年1～3月期）

(%)

	売上・受注の 停滞・減少	生産能力・ 設備能力不足	人件費等 経費増加	合理化・ 省力化不足	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	原材料 （仕入）高	製（商）品安	人手不足 求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	33.2	7.2	<b>40.9</b>	13.9	2.4	3.4	<b>40.4</b>	5.8	<b>43.3</b>	35.6	1.0	0.5	0.0	2.9	3.4
製造業	36.7	12.2	<b>44.4</b>	16.7	2.2	5.6	<b>45.6</b>	10.0	<b>40.0</b>	32.2	0.0	0.0	0.0	2.2	5.6
素材業種	<b>20.0</b>	<b>20.0</b>	<b>20.0</b>	0.0	0.0	0.0	<b>40.0</b>	<b>20.0</b>	<b>60.0</b>	<b>20.0</b>	0.0	0.0	0.0	<b>20.0</b>	0.0
加工業種	<b>40.5</b>	11.9	<b>50.0</b>	23.8	0.0	7.1	35.7	9.5	38.1	<b>40.5</b>	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8
その他業種	34.9	11.6	<b>41.9</b>	11.6	4.7	4.7	<b>55.8</b>	9.3	<b>39.5</b>	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
非製造業	30.5	3.4	<b>38.1</b>	11.9	2.5	1.7	36.4	2.5	<b>45.8</b>	<b>38.1</b>	1.7	0.8	0.0	3.4	1.7
建設業	16.1	3.2	29.0	9.7	3.2	0.0	<b>38.7</b>	0.0	<b>61.3</b>	<b>51.6</b>	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2
卸売業	<b>39.1</b>	8.7	30.4	8.7	0.0	0.0	<b>39.1</b>	8.7	<b>43.5</b>	30.4	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0
小売業	<b>56.3</b>	0.0	<b>43.8</b>	18.8	0.0	6.3	<b>43.8</b>	6.3	18.8	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
運輸・倉庫業	<b>36.4</b>	9.1	<b>36.4</b>	18.2	18.2	9.1	18.2	0.0	<b>54.5</b>	<b>36.4</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	24.3	0.0	<b>48.6</b>	10.8	0.0	0.0	35.1	0.0	<b>43.2</b>	<b>40.5</b>	2.7	2.7	0.0	5.4	0.0

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点の推移（全産業・主要項目）



# 06 | 設備投資の動向

## (1) 2025年10月～2026年3月期の実績

－計画値（6か月前）から、製造業は概ね横ばい、非製造業は5.6pt上昇

直近6か月間（2025年10月～2026年3月）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で60.3%と、前期（2025年4～9月期）時点の計画値（58.0%）から2.3pt上昇し概ね横ばい、前期実績（60.7%）から0.4pt低下し横ばい。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（38.8%）が最も多く、次いで「買替・更新」（34.6%）、「新規の導入」（19.0%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が59.8%と計画値から2.2pt低下し概ね横ばい、前期実績（65.2%）から5.4pt低下した。投資内容は「買替・更新」（45.7%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（32.2%）、「新規の導入」（28.6%）などとなっている。非製造業では実施割合が60.7%と計画値から5.6pt上昇となり、前期実績（57.5%）から3.2pt上昇となった。投資内容は「車両・運搬具等」（43.7%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.1%）、「改装・改築」（16.8%）などとなっている。

### 設備投資の実績（2025年10月～2026年3月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	58.0	<b>60.3</b>	19.0	34.6	9.5	16.7	5.3	38.8
製造業	62.0	<b>59.8</b>	28.6	45.7	7.8	16.7	3.3	32.2
素材業種	71.4	<b>20.0</b>	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
加工業種	54.3	<b>59.1</b>	30.2	43.2	9.5	16.7	0.0	21.4
その他業種	69.2	<b>65.1</b>	27.9	51.2	7.0	16.3	7.0	44.2
非製造業	55.1	<b>60.7</b>	11.8	26.1	10.8	16.8	6.7	43.7
建設業	50.0	<b>59.4</b>	9.4	12.5	9.4	12.5	0.0	53.1
卸売業	59.3	<b>54.2</b>	8.7	26.1	4.3	8.7	13.0	39.1
小売業	50.0	<b>70.6</b>	11.8	35.3	17.6	29.4	12.5	41.2
運輸・倉庫業	69.2	<b>90.9</b>	27.3	45.5	0.0	36.4	18.2	72.7
その他業種	53.8	<b>52.6</b>	11.1	27.8	16.2	13.9	2.7	30.6

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

## (2) 2026年4～9月期の計画

－「計画あり」は、今期実績から製造業は概ね横ばい、非製造業は3.3pt低下

先行き（2026年4～9月期）の「計画あり」の割合は、全産業で58.9%と、今期実績から1.4pt低下し概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（34.4%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（34.1%）、「新規の導入」（23.0%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が60.9%と、今期実績から1.1pt上昇し概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（41.8%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.9%）、「新規の導入」（28.3%）などとなっている。非製造業では「計画あり」が57.4%と、今期実績から3.3pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（38.1%）が最も多く、次いで「買替・更新」（28.8%）、「改装・改築」（19.0%）などとなっている。

### 設備投資の計画（2026年4月～9月期）

(%)

	設備投資 計画割合	今回実績比	設備投資の内容別 計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	<b>58.9</b>	▲ 1.4	23.0	34.4	9.0	19.3	4.3	34.1
製造業	<b>60.9</b>	▲ 1.1	28.3	41.8	5.5	19.8	3.3	28.9
素材業種	<b>40.0</b>	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0
加工業種	<b>54.5</b>	▲ 4.5	29.5	34.9	2.3	20.9	2.3	27.9
その他業種	<b>69.8</b>	▲ 4.7	25.6	48.8	7.0	16.3	4.7	31.0
非製造業	<b>57.4</b>	▲ 3.3	18.8	28.8	11.8	19.0	5.1	38.1
建設業	<b>50.0</b>	▲ 9.4	3.2	6.5	0.0	13.3	9.7	41.9
卸売業	<b>50.0</b>	▲ 4.2	21.7	30.4	4.3	13.0	8.7	26.1
小売業	<b>58.8</b>	▲ 11.8	11.8	29.4	17.6	31.3	0.0	41.2
運輸・倉庫業	<b>90.9</b>	0.0	27.3	36.4	18.2	27.3	0.0	81.8
その他業種	<b>57.9</b>	5.3	31.4	44.4	21.6	19.4	2.8	27.8

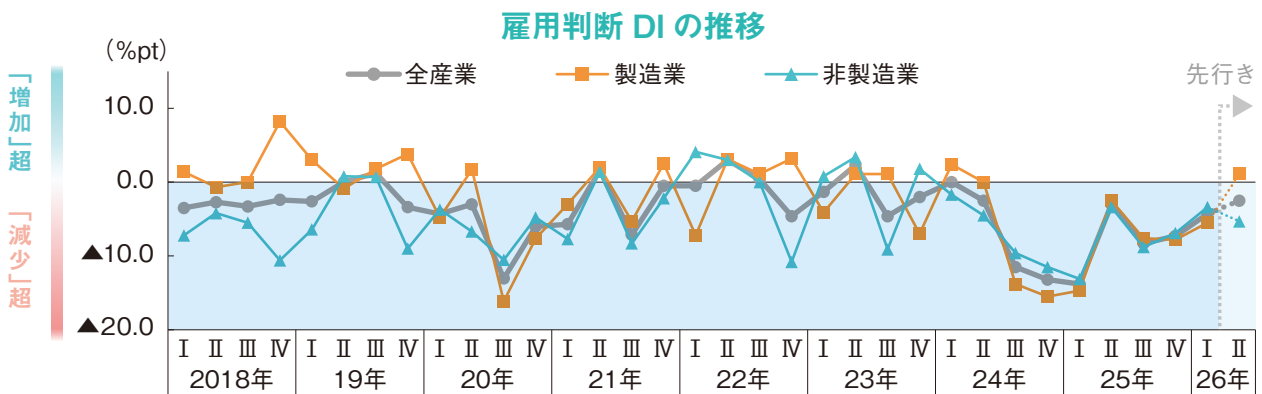
※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

# 07 雇用動向

—雇用判断DIは、製造業で概ね横ばい、非製造業で3.5pt上昇

雇用判断DIは、全産業で「減少」超4.3%と前期から3.0pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「減少」超5.5%と2.3pt上昇し概ね横ばい、非製造業は「減少」超3.4%と3.5pt上昇となった。企業からは、「人材不足のため、合理化による生産の効率化や増産を目的とした設備の導入（繊維製造）など、人材不足を補うため、設備の導入を行う」といったコメントもみられた。

先行き（2026年4～6月期）は、全産業で「減少」超2.5%と今期から1.8pt上昇、業種別では、製造業が「増加」超1.1%と6.6pt上昇、非製造業が「減少」超5.3%と1.9pt低下で概ね横ばいとなる見通しである。



※雇用判断DI=前年同期に比べ従業員数が「増えた（増える）」企業割合-「減った（減る）」企業割合

# 08 金融関係の動向

## (1) 資金繰り状況

—製造業・非製造業ともに約9割が前期から「変わらない」と回答

資金繰り判断DIを業種別にみると、製造業では「楽になった」超1.1%と、前回予測（「苦しくなる」超6.9%）から8.0pt上昇し、前期実績（「苦しくなった」超14.8%）から15.9pt上昇した。非製造業では「苦しくなった」超5.9%と、前回予測（同6.9%）から1.0pt上昇し概ね横ばいに、前期実績（同5.1%）から0.8pt低下し横ばいとなった。一方で、製造業・非製造業ともに約9割が前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2026年4～6月期）は、製造業が「苦しくなる」超1.2%と今期から2.3pt低下し概ね横ばい、非製造業が「苦しくなる」超7.9%と2.0pt低下し概ね横ばいの見通しである。

資金繰り判断DIの推移

		2024		2025				2026		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	前回予測	4~6予測	
製造業	DI	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 14.8	1.1	▲ 6.9	▲ 1.2	
	楽になった	4.8	4.8	4.7	4.4	0.0	5.5	1.1	4.4	
	変わらない	84.3	84.3	82.6	83.3	85.2	90.1	90.8	90.0	
	苦しくなった	10.8	10.8	12.8	12.2	14.8	4.4	8.0	5.6	
非製造業	DI	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 7.9	
	楽になった	4.3	4.3	6.0	2.4	4.3	0.8	3.5	1.7	
	変わらない	82.6	82.6	81.0	87.9	86.3	92.4	86.1	88.7	
	苦しくなった	13.0	13.0	12.9	9.7	9.4	6.7	10.4	9.6	

※資金繰り判断DI=前期に比べ資金繰りが「楽になった（なる）」企業割合-「苦しくなった（なる）」企業割合

## (2) 資金繰り上の問題点

### －製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が44.6%（前期比6.9pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が27.1%（同1.0pt低下）、「運転資金増加」が22.0%（同3.1pt低下）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が45.6%（同4.4pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が35.4%（同3.0pt上昇）、「採算悪化」が26.6%（同5.0pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が43.9%（同8.8pt低下）と最も多く、「運転資金増加」が22.4%（同1.3pt低下）、「設備資金増加」が20.4%（同4.3pt低下）と続いた。

### 資金繰り上の問題点（2026年1～3月期）

(%)

	設備資金 増加	運転資金 増加	回収サイト 長期化	支払サイト 短縮	資金調達 困難	在庫過剰	売上減少・ 伸び悩み	採算悪化	在庫の 積み増し	既往借入金 の返済負担	借入枠に 余裕なし	季節資金 の増大	その他
全産業	27.1	22.0	3.4	7.3	2.8	5.1	44.6	19.2	2.8	9.6	4.5	2.3	10.7
製造業	35.4	21.5	2.5	7.6	1.3	8.9	45.6	26.6	6.3	15.2	2.5	2.5	6.3
素材業種	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
加工業種	38.9	19.4	0.0	5.6	0.0	5.6	44.4	25.0	11.1	19.4	0.0	2.8	2.8
その他業種	33.3	17.9	5.1	10.3	2.6	12.8	48.7	30.8	0.0	12.8	5.1	0.0	10.3
非製造業	20.4	22.4	4.1	7.1	4.1	2.0	43.9	13.3	0.0	5.1	6.1	2.0	14.3
建設業	0.0	33.3	8.3	12.5	4.2	0.0	20.8	16.7	0.0	0.0	4.2	8.3	25.0
卸売業	15.8	26.3	10.5	10.5	0.0	10.5	63.2	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3
小売業	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	46.7	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0
運輸・倉庫業	75.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他業種	25.0	9.4	0.0	3.1	6.3	0.0	46.9	9.4	0.0	9.4	9.4	0.0	12.5

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

## (3) 資金調達

### －製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が9割超

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業は91.2%、非製造業は95.7%だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で91.2%、非製造業で94.8%だった。長期・短期資金の借入難易度は、製造業・非製造業ともに、「変わらない」が9割を超えた。

### 借入難易度判断の推移

(%pt)

		2024		2025				2026		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	前回予測	4～6予測	
長期資金	製造業	DI	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 4.5
		楽になった	4.9	4.7	1.3	1.1	1.1	3.3	1.1	3.3
		変わらない	88.9	87.1	92.2	94.5	93.2	91.2	95.4	88.9
		苦しくなった	6.2	8.2	6.5	4.4	5.7	5.5	3.4	7.8
	非製造業	DI	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.5
		楽になった	1.8	2.6	2.5	2.5	5.3	0.9	3.6	0.9
		変わらない	92.9	91.2	93.3	90.2	88.6	95.7	88.4	93.7
		苦しくなった	5.4	6.1	4.2	7.4	6.1	3.5	8.0	5.4
短期資金	製造業	DI	0.0	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.3
		楽になった	4.9	3.5	1.3	1.1	2.3	3.3	1.2	3.3
		変わらない	90.1	88.2	92.2	95.6	92.0	91.2	96.5	91.1
		苦しくなった	4.9	8.2	6.5	3.3	5.7	5.5	2.3	5.6
	非製造業	DI	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.5
		楽になった	2.7	1.8	2.5	2.5	4.4	0.9	3.6	0.9
		変わらない	92.0	92.9	93.2	90.2	89.4	94.8	87.4	93.7
		苦しくなった	5.4	5.3	4.2	7.4	6.2	4.3	9.0	5.4

※借入難易度判断DI=前期に比べ借入難易が「楽になった(なる)」企業割合－「苦しくなった(なる)」企業割合

# 調査概要

## ●調査実施期間

2026年3月2日～23日

## ●調査対象期間

2026年1～3月実績、2026年4～6月予測

## ●調査対象先

茨城県内主要企業474社

## ●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	214
製造業	92
素材業種	5
加工業種	44
その他業種	43
非製造業	122
建設業	32
卸売業	24
小売業	17
運輸・倉庫業	11
その他業種	38

地域別・業種別		
県北・ 県央	全産業	118
	製造業	48
	非製造業	70
県南	全産業	31
	製造業	13
	非製造業	18
県西	全産業	45
	製造業	20
	非製造業	25
鹿行	全産業	16
	製造業	10
	非製造業	6
不明		4

従業員規模別	
全規模	214
30人未満	65
30～99人	83
100～299人	37
300人以上	29

## 【参考】本調査における主な構成業種

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他業種	食料品	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
窯業・土石		コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など	
その他製造業		印刷など	
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など	





常陽産業研究所

Joyo Group